

元気はつらつ



大人の階段 一段目 頑張れ！



ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

No.

135

おながわ

平成26年1月22日



12月定例会のあらまし 2 ～ 3

ズバリ町政を問う(10議員が一般質問) 4 ～ 14

委員会活動 15 ～ 16

第9・10回臨時会 16 ～ 17

キラキラ・いきいき 18

12月定例会
(会期12月13日～18日)

12月定例会

待ちに待った

災害公営住宅入居者決定

12月定例会は、12月13日から18日まで、6日間の会期で開かれました。

初日から3日間にわたり、10人の議員が一般質問を行った後、一般議案6件、条例の制定1件、補正予算9件、人事案件1件、発議案1件を慎重に審議し、その結果、すべての議案を原案のとおり可決し、閉会しました。

一般議案・条例の主な内容および質疑は、次のとおりです。

◎町道路線の廃止

被災市街地復興土地地区画整理事業等により、町道大原3号線など36路線を廃止するもの

◎契約の一部変更

平成24年度指ヶ浜漁港漁港施設機能強化事業用地嵩上工事に関し、野積場撤去工における面積の

変更により、566万8

950円減額し、契約額5260万6050円に変更

◎契約の締結

○石浜地区雨水排水施設整備事業業務委託

・3億2757万8895円

・契約の相手

・独立行政法人都市再生機構

・工期

平成28年3月31日

◎財産の取得

○出島地区災害公営住宅

・取得の方法

災害公営住宅等譲渡契約による買取り

・5億7240万円

・取得の相手

・一般社団法人女川町復興公営住宅建設推進協議会

○大石原浜地区災害公営住宅

・1690万2000円

・取得の方法、相手方は出島地区と同じ

○大型定置網用選別ライ

ン一式

・取得の方法

見積徴収による随意契約

・787万5000円

・取得の相手

(株)藤田鉄工所



200戸の入居は3月末から

◎条例の一部改正

東日本大震災に係る固定資産税の特例等を追加するもの

・宮城県水産業共同利用施設復旧整備事業補助金等で整備された家屋の取得、改築について

平成23年3月11日から平成33年3月31日までの期間、4年間2分の1、その後2年間は3分の1を減免

同じく償却資産の取得、改良について

平成23年3月11日から平成28年3月31日までの期間、4年間2分の1を減免

問 出島の災害公営住宅（24戸分）の坪

単価はかなり高くなっています。

答 離半島部は大体3割増し程度です。

海上運搬費で約5000万円、協議会事務費等一切含めて、坪単価117万円程です。（建物、外構等で坪87万円程です）

問 出島分の支払い

は完成の見通し（8月）後なのに、なぜ今年度予算なのか。

答 契約は平成25年度で、支払いは平成26年度となる債務負担行為措置となります。

問 大石原の2DK

平屋一戸建ての坪単価95万円は、やはり高いと思うが、クレームは受けないでしょうか。



冷凍カツオ・マグロの水揚げ

答 離半島部ということで条件が悪いと高くなることもあるが、公金を使用するため、理解を得られるようきちんと示していきます。

問 条例の一部改正

による減収分はどれくらいですか。

答 ほとんどが償却資産税であり、全体で530万円程見込んでいます。

一般会計 補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ64億7800万8000円を追加し、予算の総額を469億4698万6000円としました。

歳出の主なもの

- ・定住促進事業補助金 975万円
- ・復興まちづくり基金積立金3億4550万円
- ・子ども・子育て支援制度システム構築業務委託料700万円
- ・石巻地区広域行政事務組合衛生施設負担金1329万6000円
- ・中央荷捌場・管理棟建

設工事基本設計等業務委託料2376万円

・中学校プール改修工事 3450万円

・水産業復興費 6425万5000円

・災害公営住宅費51億4877万1000円

・効果促進事業費9820万1000円

・道路橋梁災害復旧費 2億8000万円

問 効果促進事業費

の中で、防災団地事前登録受付等業務委託料と、震災遺構活用方策検討業務委託料の内容は。

答 事前登録制度受付業務は、平成26年度にむけて基本的な企画立案、情報管理データベースの作成、周知方法等を検討する内容。

震災遺構については保存計画の策定と、3Dデータの活用を考えています。

問 子ども・子育て支援制度について

は、委託先はどこで、何のために業務委託するのですか。

答 委託先はテクノ・マインド株式

会社を予定。平成26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定するため、前段として、各保育所の保護者等にアンケート調査を実施する内容です。

問 広域行政事務組

合衛生施設負担金1300万円増ですが、本町は人口減少なのに増えているわけは。

答 主な理由は応急関係の増加により、負担割合が増えたためです。

地方卸売市場 特別会計

問 使用料160万円増額ですが、水揚げ総額の見込みは。

答 サンマ水揚げ18億9000万円、カツオ・マグロ冷凍一本釣が2億4300万円増えたことにより、総額約73億円を見込んでいます。

土地区画整理 事業特別会計

問 移転対象者に対する補償金7億139

1万5000円ですが、対象者はどのくらいですか。

答 石浜が19件、熊野神社とその周辺1件で、合計21件です。

問 移転対象者は88件

ですが、その後変更はありますか。

答 特に際（きま）の部分で見直しも検討しており、5軒以上は造成高を調整することになります。

発議案

◇道州制導入に断固反対する意見書

国民的な議論もなく、一方的な中央からの押し付けであり、地方分権の精神に反する。また小規模町村の存在を否定し、事実上の強制合併であり、住民の自治推進に逆行することから断固反対する。

人事案件

第11回定例会で議会推薦の農業委員会委員に、阿部薫議員を推薦することに決めました。任期は平成25年12月18日から平成27年11月12日までです。

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

ズバリ 町政を問う

10 議員が質問

佐藤 良一 議員…………… P 5

- (1) 高台移転に伴う都市計画法は
- (2) 中心部に戸建て住宅を増やすべき

鈴木 公義 議員…………… P 11

- (1) 復旧工事中の安全対策は
- (2) 震災遺構はどうする

阿部 薫 議員 …… P 6

- (1) ヘリポート設置を
- (2) 町民目線の行政窓口対応を

酒井 孝正 議員 …… P 12

- (1) 教育環境整備促進を
- (2) 女川駅前商業エリア工事は順調ですか

木村 征郎 議員 …… P 7

- (1) 移転対象者との話し合いは誠意をもって
- (2) 元気な高齢者を増やせ
- (3) 運動公園の在り方についての議論を

佐々木新一郎 議員 …… P 13

- (1) 復興期の心構えをしっかりと
- (2) 復興のためにも財政基盤をしっかりと

阿部美紀子 議員…………… P 8

- (1) 原発廃炉後の女川は？議論の場を
- (2) 避難所施設の受け入れ体制は
- (3) 社会に出て役立つ教育を

阿部 律子 議員…………… P 14

- (1) 介護保険制度のあり方について
- (2) 災害に強い町づくりのために

平塚 勝志 議員 …… P 9

- (1) 活気ある女川を取り戻す商業の再生は
- (2) 今だからこそ出島架橋の建設運動を活発に

高野 博 議員 …… P 10

- (1) 子どもたちの健康調査を
- (2) 事前登録制度の検討を
- (3) 医療費等窓口負担の軽減を

**あなたも議会を
傍聴してみませんか**

■次回の定例会は3月3日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局（電話54-3131内線271）へ

お気軽にお問い合わせください。



Q 高台移転に伴う都市計画法は

A 平成26年度末の決定に向け作業中

Q

平成26年から28年にかけて、防災

集団移転促進事業による高台移転が始まりますが、

高台移転住宅地は、どのような都市計画法が定め

られるのか、また都市計画法に定める低層住宅専

用地域、第一種・第二種および住居地域、第一

種・第二種とあり、さらに中高層専用地域、第一

種・第二種とあります。これらは法律で住居兼

店舗は建設可能となっていますが、ただし建ぺい

率、容積率やその他の制限があり、規制において

商店経営が困難な場合、現在のきぼうのかね商店

街の建物を駅前プロムナードの一角に移転が可能かどうか伺います。また、今後どのような規制

が定められますか。

A

町長・復興推進課・産業振興課長

用途地域の指定、変更

は、平成26年度末の都市計画決定に向け鋭意その

作業に取り組んでいます。きぼうのかね商店街の

建物移転については、事

業費捻出等の課題がありますが、国や商工会等関係者と協議しながら、何らかの方策をとっていき

たいと思います。

第一種低層住宅専用地域は、建物の延べ面積の2分の1以上を居住の用

に供し、かつ店舗等の床面積の合計が50平方メートル以下となっています。第二

種低層住宅専用地域は、事務所については第一種

住宅専用地域と同じ規制ですが、日用品販売目的

の店舗等は、150平方メートル以下となっています。

サービス業を営む店舗や自家販売のための食品

製造業などは、150平方メートル以下となっています

が、作業場の床面積の合計は50平方メートルを超えて

とはできません。

中心部に戸建て住宅を増やすべき

Q

本町の自立再建住宅は約264軒

と伺っていますが、震災前の持ち家（非住宅も含）

6511軒で、その中で被災した持家が約4000

0軒（非住宅も含）と聞いています。震災前と比較すると約4分の1くら

いの自立再建となっております。その要因として、人

口の高齢化による資金力の不安が大勢を占めています。

町当局においては仮設住宅入居者に対して、地

域包括ケアの施策展開をしています。集合住宅

でのコミュニケーションの希薄さが考えられます。

その点戸建て住宅を中心部に建設することにより、隣接する方々とのコ

ミュニケーションが図られると思われれます。また、

その他さまざまな利点が考えられますが、それら

を含め中心部に戸建て住宅を建設すべきと思います。

当局の見解を伺います。

戸建て災害住宅の再配置計画を策定する

A

町長 中心部の災害公営住宅は、ま

とまった戸数を早期に供給できることが重要であ

り、戸建て住宅配置計画についても区画整理事業

の問題を解決し、変更案を議会等に示したいと考えています。

今後、高齢化対策および自立再建に係る資金力の不安・生活再建方法

等、多種多様な問題も含まれており、コミュニ

ティーの醸成がはかれるような住宅配置計画の仕

組み作りが重要であると考えています。

戸建て住宅の計画は多くはありませんが、石

浜・小乗・内山地区等に関しても変更配置計画を

策定し、整備可能地区についても検討していきま

す。災害公営住宅の払い下げ制度についても検討

していきます。



戸建て住宅用地を増やすべき！（荒立西）

Q ヘリポート設置を

阿部

薫議員



A ヘリポートの必要性を認識



野々浜ヘリポート候補地(案)

Q

東日本大震災から2年9カ月が経過しました。記憶を思い出したくない甚大なる被害状況は、昨日のように思います。

昨今、ヘリコプターの音が聞こえますと、空を見上げる習慣が身についてようです。当時の人命救助、救援物資の調達応援等の活躍も、現在町内におけるヘリポート適地は10カ所のうち6カ所が仮設住宅、公営住宅の建設等で使用できず、現在は4カ所のみです。今後は離半島集落形成事業が本格工事に突入しますし、

防災、救急医療など町民の安心・安全を守ることが急務となります。

ヘリコプターの設置基準、設置諸条件など関係機関等の調整も必要となりますが、今後の対応策を伺います。

・設置計画案を
・いづごろ迄に
・場所の確立

A

企画課長 東日本大震災時に、離島の出島・江島についてはヘリコプターによって住民を本土へ移送、避難した実績があり、ヘリポートについては必要なもの

と認識しています。

出島については、旧第四小学校、第二中学校のグラウンド、江島については、旧自然活動センターのグラウンドをヘリポートとして今後も活用していきます。

市街地については、各種工事が施工されていますので、現在は中学校のグラウンドを活用し、北浦地区については、仮設住宅が建っている旧第三小学校グラウンドを仮設住宅撤去後に活用していきます。

五部浦地区については、中間地点に1カ所を想定していて、野々浜に設置できないか土地利用状況を見極めながら検討していきます。

町民目線の行政窓口対応を

Q

災害公営住宅入居者決定。荒立西地区分譲地販売決定と確実に町民の希望が一步步現実化しており、平成26年4月からの第一回目

町民の思いに寄り添いながら

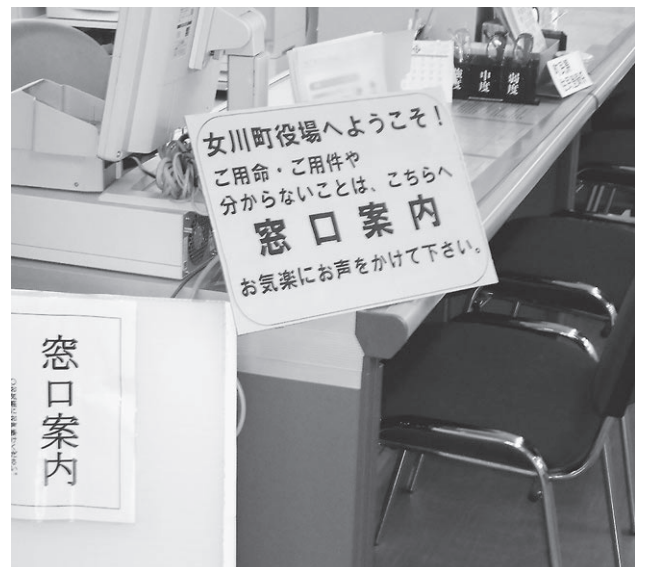
の大移動が行われます。同時に行政相談、手続きなど窓口での町民との対応が大変な回数になると思います。関係各課、各係の対応における態度は女川の顔です。

- ・現在の職員数の状況は
- ・窓口対応改善策
- ・職員教育は

員数は156人で、うち約3割の46人が本町の復興を支援する全国からの派遣職員です。

来庁される方には、町民課を窓口案内の担当部署とし、迷っている方にはこちらから声掛けをするなど応対に当たっています。今後わかり易い窓口表示に心がけながら、さまざまな研修を通して職員の啓発に努め、町民の思いに寄り添った窓口対応を進めます。

A 総務課長
仮設庁舎内の職



親切な窓口案内を



Q 移転対象者との話し合いは誠意をもって

A 可能な限り制度上の範囲内の中で配慮

Q

大震災以来2年9カ月の歳月が流れ、人口の流出が続いています。少しでも人口の定住を図る観点から次の点を伺います。

①個別面談に基づく住宅配置計画の見直しにあたっての当局の総括的考えを伺います。

②荒立西分譲地の残区画の今後の分譲方法は。

③88軒の移転対象者との交渉は進んでいますか。

女川、石浜以外の方々にも早急に誠意をもって話し合いを進めるべきと考えますが。

A

町長
復興推進課長

①住宅配置計画は、自立再建、災害公営住宅希望者が計画戸数を下回る結果となっていて、住宅団地を適正規模、かつ効率的な配置に見直しを行います。

②荒立西分譲地の残区画は、今後、一定の周知期間をもうけて、先着順に随時受付を行う予定です。

③女川、石浜地区は、引き続き、用地交渉を進め

ています。他の地区も今後、物件調査を進め、順次、用地交渉を進めていきます。

元気な高齢者を増やせ

Q

2000年にスタートした介護保険制度が大きく変わろうとしています。国は要支援1・2の高齢者へのサービスのうち、訪問介護と通所介護を市町村事業へ移行しようとしています。

①改定後は市町村の力量が問われることになりますが、町としてどのように受け止めていますか。

②高齢化率が高いのは本町の特徴と考え、元気な高齢者を増やし、介護認定率をさげるべきと考えますが。

③特養ホームへの本町の待機者は何人ですか。今後の建設予定はありますか。

現状を認識しながら事業展開を図る

A

町長
健康福祉課長

①仮設期の対応として展開している地域支え合い体制づくり事業を、平成26年度に策定予定の介護保険事業計画等の各種計画と連携のうえ発展させ、女川町ならではの地域づくりに向け、現状認識をしっかりと持ちながら事業展開を図っていきます。

②今後介護保険の地域支援事業などを充実させ、結果として認定率の低下に努めていきます。

③平成25年11月末現在、本町待機者は55人です。

特養ホームの建設は第7次計画以降での検討を考えています。

運動公園の在り方についての議論を

Q

本町は県下でも有数の運動公園を有していましたが、今その多くは仮設住宅や災害公営住宅用地となつています。

今後の復興の中でスポーツや文化の面も議論すべき時期と考えます。

①人工芝化される第二多目的運動場の利用者が増加すると考えますが、来年度の利用予測は。

②今後の復興計画の中で運動公園の在り方をどのように考えていますか。

方針を示し協議します

A

町長
生涯学習課長

①人工芝化により、小雨や雨上がりに利用が可能となり、他にスポーツ合宿の申し入れなど、今年度以上の利用を見込んでいます。

②住宅建築のため解体した陸上競技場の施設復興には、基本的に交付金は対象外です。

清水地区に代替施設のあり方をワーキンググループで検討していますが、担当課中心に財源も含め、方針を示し協議します。



全面が人工芝化される第二多目的運動場



Q 活気ある女川を取り戻す 商業の再生は

A J R 女川駅開業に合わせ インフラ整備

Q 震災後、人口減は著しい状況ですが、コンパクトでも魅力的な商業の再生、特に核となる駅前を中心とした商業地の整備は、これからの町づくりを活気あるものとする重要な柱の一つです。

そこで伺います。

① 商業事業意向調査の概要は。

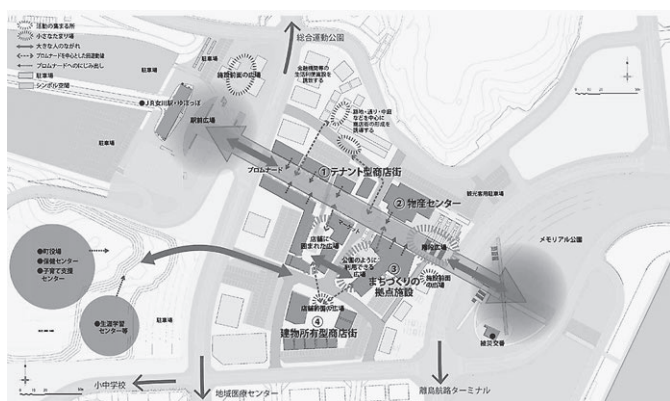
② 核となる、にぎわい拠点地区の商業施設等の設計画は、進んでいますか。

③ 商業地等の土価購入価格や換地場所の決定時期は。

A 町長・産業振興課・復興推進課長

① 11月に実施した第2回個別面談の結果については、面談した94件のうち、にぎわい拠点で再建する方は60件。その内訳はテナント希望が36件、借地のうえ建物所有希望が3件、個別再建希望が21件となっています。また、駅前地区以外での希望が24件、未定2件、再建しないが5件、再建済みが

5件という内容です。
② 平成27年3月のJ R女川駅の開業に合わせ、道路等のインフラを整備しながら周辺の一部に立地が始まるよう、公民連携の手法として、まちづくり会社の設立も視野に検討を進めています。
③ 土地価格は、不動産鑑定により適正な単価を算定し、できるだけ早期に公表します。
換地場所の決定は、平成26年秋ごろを目標としています。



にぎわい拠点から、活気ある女川へ

今だからこそ出島架橋の建設運動を活発に

Q 本町にとって、道路整備は長年にわたり先輩たちからの最大の宿願です。

その中でも出島への架橋整備促進活動は、数十年に及んでいます。

震災後、出島の人口は激減しましたが、まだまだ島に住み続けることを希望している島民は多くいる状況でもあります。

また、島の水産業が、本町全体の中でも大きな割合を占めてきた重要な地域でもあります。

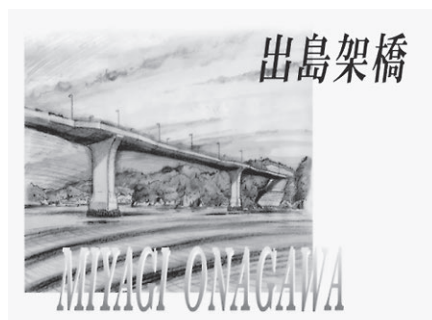
この大震災で、原発の避難道路としての緊急性さらには、島内で住み続けている方々が漸減していかないで、逆に増加へ転じるためにも、今の時期だからこそ、建設促進活動をさらに活発に大きく展開して、架橋の実現を図るべきと思います。町長の見解を伺います。

ラストチャンスで実現に向け行動

A 町長 平成25年11月、中央要望として、議会・産業界・そして島民の皆さんと一緒に要望活動をしてきたところです。国土交通省の道路局長とも直接お話ししました。

その後、国の国土交通委員会の中でも、局長から「宮城県と女川町での議論を見守り、一定の環境が整ったうえで可能な

出島架橋



出島架橋、実現に向かって

支援をしていきたい」とのお話をいただいています。

また、このことを踏まえ、宮城県知事ならびに宮城県議会議長にも要望し、知事は、「山本元知事との島の皆さんとの約束ごと」との言葉をいただき、小さな一歩かもしれませんが、確実に動き始めています。

この機会をラストチャンスととらえ、実現に向けて行動していきます。

Q 子どもたちの健康調査を

高野

博議員



A 放射線による影響は極めて限定的

Q

① 福島第一原発1号機の爆発による、放射能雲の影響を考慮し、子どもたちの健康調査を求めます。

町長や学者が「影響はない」と言っても、5年10年先の健康被害に、誰一人責任を負う人はいないと思います。

今やれることは、丸森町や栗原市のように、町が甲状腺障害の健康調査を行うことではありませんか。

② 福島原発1号機の原子炉格納容器破損が明らかになり、私は2号機の格納容器の破損も指摘してきました。事の重大さの町長の認識を伺います。

また、女川原発2、3号機の建屋のひび割れの調査目的は、女川原発は度重なる地震で建屋の剛性が大幅に下がっていると原子力安全保安院が問題にしています。

③ 福島島の悲惨な実態を行政として真剣に学ぶべきと考えます。見解を。



女川原発、建屋の強度が心配

A

町長
企画課長

① 本町における放射線の現況、当時の状況や県内における状況との比較等勘案すると、放射線による影響は極めて限定的であり、健康被害を及ぼすものではないと考えます。

② 福島島の事故に伴い、津波地震によって重要設備が構造上どうなったか等、検証とその対策などを女川原発にも当てはめ確認し、国、立地自治体、事

業者で共有化することが重要です。建屋のひび割れについては、国の指示に基づき、建物・構築物の健全性評価と妥当性を確認することを目的として、実施されています。

③ 福島島の事故での知見を反映しながら、安全・安心の確保を大前提に重大事故を起こさず、発生しても至らないための対応対策が必要になります。

事前登録制度の検討を

Q

① 災害公営住宅計画や土地造成を急ぐとともに、仮入居の事前登録制度を導入し、一日も早く居住を決定し、具体的に家の設計などを考えられるよう、対策を求めます。

② 移転対象者の意向を尊重すべきです。たとえば、曳家方式で自宅を壊さず活用することも検討してほしい。補償期限は。

平成26年度の実施に向け制度設計

A

町長
復興推進課長

① 住宅配置計画は、適正規模、かつ効率的な配置に見直しを行います。

事前登録制度は、平成25年9月に開催した住民説明会で、導入に向け検討している旨の説明を行っていきます。住宅配置計画見直し後、平成26年度内に行う予定です。

医療費等窓口負担の軽減を

Q

自己負担分の8割を軽減する国の予算を活用し、残りを町と患者が1割ずつ負担し、医療費窓口負担の軽減を検討されたい。

宮城県内全体で統一的な対応が必要

A

町長
医療費等窓口

口負担の免除については、財源の問題や国保・介護保険等との同一歩調のほか、対象者の課題も含めながら、本町のみならず、全県下において統一した足並みでの対応が必要で。



Q 復旧工事中の安全対策は

A 素早い対応により安全確保

Q

五部浦地区の県道女川牡鹿線や、

北浦地区の国道398号の復旧工事が進められているところですが、工事の通行車両に対する安全対策が不足していると考えます。

例えば、五部浦において、高白から横浦間でガードレールの横板が外され、代わりに10ミほどのロープが張られています。走行に際して注意を促す看板は数カ所設置されているものの、ロープの先は急峻で深い崖のところも数多くあります。

また、北浦においては工事箇所のガードレールがすべて取り外され、代わりに鉄パイプのバリケードが置かれています。工事のため仕方ないことは理解しますが、危険な状態が長期間になっています。事故はいくら注意を払っても、不慮の事態で、起こることも少なくありません。生活道路であるそれらの道路工事において、通行する車両にできる限りリスクの少ない方法で工事に当た

るべきと考えますが、見解を伺います。

A

建設課長

現在、五部浦地区および北浦地区においては、県による大規模な災害復旧工事が行われています。

工事により撤去されているガードレール等の延長は、五部浦地区の高白・横浦間では約3・4

キリ北浦地区の国道398号においては、崎山公園から指ヶ浜間において1・7キリで、その復旧は今年度末から平成26年12月未までの予定となっています。

両工事区間においてはH鋼による仮設のガードレールで対応しています。一部無防備となっている箇所も見受けられます。



冬の路面凍結時には特に注意を・・・

現状では現在設置のH

鋼形のガードレールが最良の策と考えていますが、両地区道路は半島部に於ける唯一の生活幹線道路であり、常にチェック体制を取りながら、県とも連携を密にし、素早い対応に心がけながら、通行車両の安全確保に努めます。

震災遺構はどうする

Q

震災遺構に関する議論が、このところ各地で活発になってきています。復興庁で整備の初期費用に、国の復興交付金を充てて支援すると発表したためです。

2011年6月、町の復興計画策定委員会が、学術的観点から保存の方向性を示しました。

後世に何を伝えるために、どんな方法で何年間残すのか、考えを伺います。

A

町長 震災遺構候補のうち、女川サ

議論を継続しながら、1候補は保存検討

プリメントビルは、県の漁港復旧工事の範囲内にあり、支障となるため、25年度内に撤去。江島共済会館は、平成26年4月以降に造成工事が始まるため、最終的には撤去。女川交番は、何を後世に伝えるかを議論したうえで、保存・活用の方法を検討していきます。

東北大学で、遺構候補ビルの3Dレーザー測量を実施したこと、データの活用方法等の検討業務を発注していきます。

Q 教育環境整備促進を

酒井

孝正議員



A 利用状況に合わせた整備を考えます

Q

11月23日、いのちの石碑除幕式が

ありました。大震災から2年9カ月、子どもたちの活躍ぶりは、町民に感動を与えています。震災により、厳しい教育環境

ではありますが、子どもたちの教育活動を支えるには、父兄、地域、行政の支援が不可欠です。

震災以降、小学校、中学校各一校での出発や、将来は学校移転計画もあります。しかし、現在学んでいる子どもたちの教育環境整備を積極的に改善することも急務だと思います。そこで伺います。①小学校トイレの改修、小・中学校グラウンドに



グラウンドに夜間照明設備を(女川中学校)

夜間照明設備設置「軽装備」について

②震災以降、学校給食費の減免割合はどうなっていますか。期間限定で学校給食費を無料化すべき

A

町長・教育長・教育総務課長

①各階のトイレの一部を和式から様式に改修をしています。今後も利用状況に合わせた改修をしていきます。

人工芝になる第二多目的運動場を核とし、今後のスポ少、社会体育のあり方の推移を見ながら、学校の運動場に夜間照明が必要か検討する部分

あると考えています。

②震災後、被災児童生徒の就学援助制度が設けられ、給食費扶助を実施しています。

対象者を減免ととらえた場合、24年度は約65割、25年度は約62割の見込みです。

給食費は、将来的に町全体としての定住促進、子育て支援という観点から、政策というワンパッケージでやっていくことはあり得ると思います。

女川駅前商業エリア 工事は順調ですか

Q

女川町中心部区画整理事業が始まりました。特に、平成27年3月女川駅開業まで、460日(12月17日)となり、町民にとって待ち遠しい日です。商業エリア整備事業が進捗中ですか。そこで伺います。

①商業エリアは、平成26年秋ごろ建築着工が可能予定となっていますが、土地造成工事の進捗に遅

れはないですか。

②商業エリアに建設される仮称「まちづくり拠点施設」は27年秋頃オープン予定となっていますが、平成27年、女川駅開業と同時にオープンはできませんか。

関係者一丸となつて、引き続き努力

A

町長・産業振興課・復興推進課長

①JR女川駅周辺の商業

エリアの盛土造成は、平成27年3月の駅再開に合わせた「まちびらき」に向け、工事施工者である鹿島・オオバ女川町震災復興事業共同体が、遅れないよう取り組んでいます。

②まちづくりの拠点施設は、中心市街地の復興を牽引し、コミュニティの中心となる施設です。関係者と協議を重ねながら、早期の供用開始に努めます。



順調に進む女川駅工事、17年3月オープン



Q 復興期の心構えをしっかりと

A 子どもたちとしっかりと向き合います



全国各地からの支援シャワー

Q 震災時、全国から、いや世界各国からの善意の支援シャワー。

あれから2年9カ月、復旧から復興へと確実に進んでいます。この時点で真の復興のためにも、どのような心構えが大切なのでしょう。

特に次代を担う子どもたちには、さまざまな人との出会い、支援を大切に思い、そのうえで、自立をかん養していくことが、かれらの人生行路において必須の事柄だと思います。

A 教育長 数々のご支援への感謝の念を忘れさせないようにするとともに、子どもたち一人ひとりとしっかりと向き合い、子どもたちの声に耳を傾けていくことが大切であると考えます。

また、人と人とのつながりを大事にするともに、当たり前のことが当たり前にできるような支援を、学校、家庭、地域、関係諸機関が一体となつて取り組んでいくことが大切であると考えます。

復興のためにも財政基盤をしっかりと

Q “小さくともキラリと輝くまち”を標榜し、着実に実現してきた財政基盤があり、それなりに小さな幸福を享受してきた本町。

しかし、震災になり、一人ひとりの町民はもとより、町の存立そのものも大きく脅かされてしまいました。そして町財政についても厳しい状況が考えられます。以下伺う。

①今後5年間の地方交付

税の推移、2000人以上の人口減の影響、臨時財政対策債の信用度。

②平成30年度（復興終了期）の基金と地方債額。

③5年程度の財政計画の提示。

本町は今年度から交付団体となりました。17年間続いた不交付団体からの出発、それに大震災からの復興のための大きな財政負担が考えられます。そのためにも、より確かな財政情報の把握が重要です。また、町民各位の意識改革と不断の行財政改革は、しっかりと実施することが肝要と考えますが。

財政計画と着実な行財政改革で

A 町長
総務課長

①発電所に係る固定資産税収入額の対前年目減り実績を参考に試算した交付税額は、平成26年度が約3100万円、以降年ごとに6100万円、9000万円、1億2000

0万円と推移し、平成30年度には1億4900万円程度になると思われます。

人口減の影響は、算定式に単純に今年11月現在の人口を当てはめると、基準財政需要額が約1億8600万円減少する試算となります。臨時財政対策債は、償還金が後年度に交付税算入されますが、借金なので利子などの有利な条件を勘案し活用を考えます。

②平成30年度末の財政調整基金残高は約70億円、単年地方債借入額は8億円程と見込んでいます。

③以上いずれも財政シミュレーションをもとに試算した数字ですが、今後事業選択や優先度等を検証し、しっかりとした財政計画をもって臨んでいきます。

また、町では震災後も町立病院の地域医療センターへの移行と指定管理制度の導入、旅費の見直し等を実施しており、これからも着実に行財政改革を進めていきます。



Q 介護保険制度のあり方について

A 制度としての持続性を担保する改定

Q 自公政権による一連の社会保障改定により、介護保険要支援者（全国で150万人）の保険外しが大きな問題となっています。これまでに利用できた訪問介護や通所介護が、全額自己負担になります。

国による要支援介護メニューがなくなり、市町村が行う地域支援事業の介護サービスでは、地域格差、サービス低下がけ念されます。そこで伺いますが、

①町長はこのような介護保険改定をどのように考えていますか。

②本町ではどのくらいの人たちが影響を受けることになりますか。

③以前と変わらずに介護サービスを受けさせるには、どのような対策を講じようとしていますか。

④町長 健康福祉課長

A

健康福祉課長

①制度としての持続性を担保するための改定だと思っていますので、全体的な制度の枠組みと財源的な分も含めたサポート、現



サービス低下がけ念されます

災害に強い町づくりのために

Q

震災後の地盤沈下による冠水対策

や道路のかさ上げ等を行ってきたわけですが、未だに十分とは言えず、課題が残っています。10月16日発生の台風26号の大雨でも、いたるところ冠水しました。

災害に強い町づくりのためにも、さらなる抜本的対策を講じるべきと考えます。

①町全体について、災害に強いまちづくりとして、どのような方策を考えていますか。

②浦宿駅前には側溝を拡幅する等の抜本的対策を講じるべきでは。

③針浜・大沢・安住地区でも、ポンプの設置等努力されてきたわけですが、今後の課題、見通しについて伺います。

制御・防衛・避難対策を重視

A

企画課・建設課長

①町の復興計画の復興基本方針5つの柱の中で、最初に安全・安心な港町づくり△防災▽を掲げています。津波やその他の災害の威力を減

ずる制御住宅や、防災上重要な施設の被害を減ずる防衛、そして避難対策

の3つの要素を重視した街づくりを進めていきます。

②浦宿地区は、公共下水道での災害復旧事業により、本年度内着手を目標に設計協議を進めています。

③県が発注済みの防潮堤災害復旧工事による効果を期待していますが、各地区個別の対策を検討していきます。



台風26号でいたるところが冠水(安住地区)

常任委員会

活動報告

閉会中の 継続調査事項

総務民生常任委員会、産業教育常任委員では、閉会中も次のとおり所管事務調査を実施する予定です。

❖総務民生常任委員会

調査事件

- 1 今後の地域包括ケアについて
- 2 地域福祉計画および介護保険事業計画について

❖産業教育常任委員会

調査事件

教育環境について

震災復興対策

特別委員会報告

調査事件

大阪府豊中市豊中商店街および兵庫県神戸市長田区商店街（被災地）の視察について

調査期日

平成25年9月26日
平成25年9月27日

調査概要

（有）豊中駅前まちづくり会社は、「豊中駅前まちづくり構想」を実現させるために、有志の出資により平成11年に設立された。「このまちをうるおいのある、歩きやすい、住みやすい、商売のやりがいのあるまちにしよう」をモットーに設立され、今日に至っている。

毎月開催する「豊中まちづくりフォーラム」は、今月で65回目を迎え、2カ所開催する「地域寄席」は35回を数えている。

月2回1万世帯に発行する「まちづくりニュース」は今月で109号を数え、常にイベント等を通し、地域に仕掛け、発



豊中駅前まちづくり会社での構想説明会

信し続けることを心がけながら商店街の活性化に取り組んでいる。

神戸市の長田商店街は日本一のケミカルシューズの街として発展してきたが、阪神・淡路大震災で壊滅的被害を受け、商店街組合の減少や高齢化に危機感を持った若手業者が中心となり、1998年、新長田まちづくり（株）を設立した。

新長田中心市街地活性化基本計画を策定して「人が集り・交流する、賑

わいのあるまち・新長田」の実現を目指している。

大震災から10年で人口の8割、小売業の6割が復興したが、高齢化率は都市部では極めて高い29・6％に達している現状である。

調査結果

商店街づくりは町づくりであり、人づくりが最も大事であると、両商店街の関係者が強調していたことが印象的であった。真にやる気のある業者が中心となり、事業は本来自己責任であることを自覚しながら、自ら企画立案しつつ、行政と連携する姿勢が重要とのことであった。

商店街が発展し活性化するためには、その地域の特性を活かすことが大事であり、本町は水産の町の特性を発揮し、魚介類の生鮮食品を核としながら、高齢化社会に対応した商店街づくりが不可欠であろう。

本町もプロムナード商店街の形成が予定されているが、行政だけではなく、出店希望者の声を反

映した全体計画を早急に作成し、内外から真にやる気のある事業者を募るべきであると考えます。東日本大震災で壊滅的被害を受けた本町商店街の再建には、行政からの物心両面の支援が必要であるが、あくまで事業者が主体性をもった商店街づくりが重要である。



復興後の神戸市長田商店街アーケード

原発対策

特別委員会報告

調査事件

- 1 玄海町原子力対策特別委員会との意見交換について
- 2 玄海原子力発電所視察について

調査期日

平成25年10月17日

調査概要

玄海町議会では、東日本大震災後平成23年7月に、当時の海江田経済産業大臣が来町し、再稼働の依頼を受けた。

平成24年9月に、発電用原子炉施設の安全基準



玄海町議会議員との質疑応答

の早期策定と安全が確認された原子力発電所の再稼働を求める意見書を採択し、衆議院議長、原子力規制委員会委員長へ提出している。その後平成25年に九州電力では原子力規制委員会に対し、安全審査申請をしている。

このことに関し、自治体および議会、ならびに町民に対しての説明は、執行部には文書持参のうえ口頭で説明し、議会に対しては特別委員会にて説明をしている。町民には各戸別訪問し説明をして理解を求めている。

九州電力玄海原子力発電所視察については、事前に3項目について質問をしており、玄海町議会との意見交換の話題と重複していた。

発電所の事故、事象が発生した場合に地域住民への説明については、執行部へは訪問説明を行い、隣の唐津市議会、長崎県議会、および長崎県原

子力安全連絡会への説明もしている。

福島原子力発電所の事故を踏まえて、本社と支店(発電所)連携でマニュアルの見直し、または権限の変更をしたのかについての問いには、連携マニュアル等については、指示権限の変更は特にしていない。

調査結果

玄海町は、これといった産業がないため、原発への依存が強い。被災町である本町とは原発に対する意識の違いが大きいと思われた。

東日本大震災後に、原発に対する講習会および対策委員会が活発に開催されていることや、議会から住民に対する説明がなく、原発対策委員会の開催状況をケーブルテレビで放送するのみで、町民に対しては一方通行であり、理解が得られているとは思えなかった。

また玄海原子力発電所内に「絶対ないは、絶対ない」という標語が掲示されていたがその意味を



玄海原子力発電所視察 説明

深く理解していないと私たちは考えてしまう。玄海には津波が来たことがないと話し、文献にも載っていないと特別委員長が自負していたが、秋田県にも実際に津波が襲来しており、玄海町の危機感の薄さに驚かされた。立地地域間で地理的条件等種々異なるとしても、被災地自治体と認識の隔たりがありすぎて、全国原発立地自治体が玄海町と同じ考え方、事業者においても東京電力と同様の考え方では、今後のエネルギー対策にも疑問をもたざるを得ないと感じられた視察だった。

第9回臨時会

待望の荒立西地区31区画分譲開始

平成25年第9回臨時会が10月24日に開かれ、財産の処分、契約、一般会計補正予算等について審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。

○財産の処分

驚神浜字荒立西地区31区画7650・24平方メートルを1億6428万1068円で分譲

○契約の締結

町民第二多目的運動場グラウンド人工芝改修工事を1億5225万円で締結

契約の相手

日本フイールドシステム(株)

東北支店宮城営業所

○一般会計補正予算

今回の補正は、歳入歳出予算委それぞれ2億5651万2000円を追加し、予算総額を404億6889万8000円としたもの。

歳出の主な内容は、浦宿第二住宅建替事業付帯

工事および支障物件等移転補償費、合わせて2237万9000円、大石原集会所設計業務委託料200万円他、中心都市街地整備予定地区がれき撤去業務委託料(債務負担行為分)2億2550万円等です。

問 10月23日の時点で、今後のスケジュールは、

答 21世帯の申し込みがあり、そのうち分譲が18区画、借り地が3区画です。申込み期間が10月16日から11月6日までです。

12月中に分譲の申し込み説明会を行い、平成26年6月に契約を締結し、7月に土地の引渡しを行います。

問 4区画が重複していて31区画中14区画の申し込みしかない状況下、自立再建の第一歩になるわけなので、スムーズに全区画が消化できるようにすべきと思いますが。

答 第一、第二面談の折は35世帯の希望がありました。その後、自立再建が大幅に減少した経緯がありますが、調整した

中で、今回、第一弾を早期に埋まるよう努力しているところです。

問 第二多目的運動場人工芝改修工事の理由は。また、体育協会傘下の加盟団体の説明不足があったではありませんか。

答 震災後、運動施設が不足して、第二多目的運動場の利用率が増加していますが、雨天時後のグラウンド状況が悪いため、利用者に不便をきたしている状態でした。その解消のためです。今年度、体協、スポーツの総会時点まで説明了解を得ています。

問 浦宿第二住宅建替事業付帯工事、支障物件等について具体的な内容は。

答 遺跡調査を実施していますが、11月20日までかかります。それと防火水槽設置工事を実施します。支障物件とはNTTと東北電力の電柱30本の移設工事によるものです。

問 町営住宅は震災前から6カ年計画ですが、いつ完成するのですか。

答 遺跡調査後、造成工事を発注します。建

物の発注は平成26年2月、3月中にと考えています。平成25年度、26年度で23戸建設し、残りの20戸は平成27年度施工予定です。

第10回臨時会

魚市場東荷捌場（屋上140台収容の駐車場）早期完成を目指して建設へ

平成25年第10回臨時会が11月22日開かれ、議会の構成常任委員会、議会運営委員会、議会広報調査特別委員会を決定し、その後、契約の締結を審議し、原案のとおり可決しました。

○契約の締結
女川町地方卸売市場東荷捌場建設工事
14億1750万円
契約の相手
株丸本組

問 完成時期はいつ頃になりますか。

答 工期は、国庫補助事業の関係上、平成26年3月31日としていますが、当局の繰り越し許可を得まして、平成26年のサンマ漁の受け入れに極力間に合うよう

う考えています。

問 東荷捌場1階部分の概略は。

答 軒高が5.5m、柱の間隔が18mと大型トラックやトレーラーが円滑に往来可能な機能を持っています。坪数が2338坪で、日産30トンの殺菌冷海水給水装置が3基、50トントラックスケール2台と計量室、入札室を配置し、防鳥ネットを備えています。

問 2階の屋上駐車場概要と利用対象者は誰を想定していますか。

答 140台収容の駐車場です。

利用者は市場業務関係者ですが、将来的には市場の見える化対策として、見学者の引き込みも考えています。

問 本町の負担はどの程度ですか。

答 負担割合については、従来の2分の1補助に加えて、震災特別交付税適用により、本町負担はありません。

常任委員会・特別委員会のメンバーが変わりました。

第10回臨時会において、11月21日で任期満了となった各常任委員等の選任を行い、新しい委員が決まりました。

総務民生常任委員会
委員長 佐藤 良一
副委員長 阿部 律子
委員 平塚 勝志
同 佐々木新一郎
同 酒井 孝正

産業教育常任委員会
委員長 宮元 伸成
副委員長 阿部 薫
委員 阿部美紀子
同 鈴木 公義
同 木村 征郎
同 高野 博

議会運営委員会
委員長 木村 征郎
副委員長 平塚 勝志
委員 阿部 律子
同 宮元 伸成
同 佐藤 良一
同 高野 博

議会改革調査特別委員会
議長を除く議員全員で構成する議会改革調査特別委員会を設置しました。

第11回定例会において、議長を除く議員全員で構成する議会改革調査特別委員会を設置しました。

議会広報調査特別委員会
委員長 阿部美紀子
副委員長 佐々木新一郎
委員 阿部 薫
同 平塚 勝志
同 阿部 律子
同 宮元 伸成

宮城県知事表彰



佐藤良一議員

佐藤良一議員が平成25年11月11日に東京エレクトロにホール宮城において開催された、文化の日表彰で県知事から自治功労者として表彰されました。

永年在職（20年以上）町議会議員として地方自治の発展と、住民福祉向上に尽力した功績が認められたものです。

おめでとうございます。

平成25年度町政功労者表彰



鈴木公義議員



阿部律子議員

平成25年11月3日文化の日、町政功労者表彰で町長から自治功労者として表彰されました。

永年功績（10年以上）町議会議員として自治振興に尽力した功績が認められたものです。

おめでとうございます。

キラキラ・いきいき



いつも明るい出島のみなさん



みなさんの作品展

出島地区 お茶っこ会

島内仮設住宅談話室を利用し、毎日のように、時間の都合できる方々が集合しています。

昔とったきねづかで、縫いっこをいろいろ作成してはお互いをほめあい、楽しんでいきます。土地整備事業で来島の方々にも、ていねいな接待でお茶っこを提供しており、喜ばれています。町内外にいる島民が一日も早く、一緒に住めますよう、元気な姿をお届けします。

●あとがき●

この135号から、新しいメンバーで作成し、お届けします。

3月末には、陸上競技場跡に災害公営住宅200戸が完成します。

4月には、荒立東、内山地区の募集も始まり、5月、浦宿地区に8戸のモデルハウスが展示され、秋に売り出しとなる見込みです。

その他、各地で造成工事が始まり、通行規制が行われるなど、忙しい1年となりそうです。

何事も馬くいく、良い年になって欲しいです。

皆様からの、御意見、御指導、今後ともよろしくお願い致します。

編集委員長 阿部 美紀子

議長 長木村 公雄

委員長 阿部 美紀子

副委員長 佐々木 新一郎

委員 阿部 薫

平塚 勝志

阿部 律子

宮元 伸成